

# RESPONSIBLE CARE



レスポンシブル・ケア

日本レスポンシブル・ケア協議会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-6 東京倶楽部ビル4F  
TEL. 03-3519-2125 FAX. 03-3580-1383

RES  
CARE



レスポンシブル・ケア

1998  
夏季号

## レスポンシブル・ケアの 窓を開けよう

消防審議会 会長  
上原 陽一



### Index

知っておきたいRC用語.....2	第4回日本レスポンシブル・ケア協議会総会開催.....8
Voice.....3	RCを語る.....10
●消防審議会 会長 上原 陽一さん	RCの現場を訪ねて.....11
from Members【第8回】.....4	●東洋インキ製造株式会社 富士工場
●旭硝子株式会社	世界のRC.....12
専務取締役基礎化学品事業本部長	産業界は今.....13
松本 盛夫さん	●家製協を訪ねて
RCAP '98台北.....6	家電製品協会環境部長 貴島康智さん
●第4回 レスポンシブル・ケア	環境次長 油谷隆弘さん
アジア太平洋'98 台北会議開催	News Topics.....14
	JRCCだより.....15

### 知っておきたいRC用語

#### 影響の 量依存性

リスクアセスメント・システムにおいて、「影響の量依存性」とは、人、物及び環境への不利益な影響の大きさと、化学物質等の量(用量、濃度等)との関係をいう。また、一般的に「影響の量依存性」は、「用量(濃度)―反応(影響)関係」と呼ばれている。そして、この両者の関係を定量的に評価することを「影響の量依存性評価」あるいは「用量―反応評価」という。

この「影響の量依存性評価」は、化学物質の健康、環境及びフィジカルリスクアセスメントを行うための4段階、すなわち、ハザード(有害性)の特定、影響の量依存性評

価(用量―反応評価)、暴露評価、及びリスクの判定、のうちの一つである。

トキシコロジー(中毒学、毒理学)の発展の歴史からみると、この「影響の量依存性」については、すでに1500年頃のParacelsusの「すべての物質は基本的には有害であり、その有害性は量が決める」という考え方で、その重要性が示されていた。

この評価過程は、上述したようにハザードの特定に続く過程で、ヒトが化学物質を摂取するかまたはそれに暴露された場合に、健康に影響の出ないと推定される量を算出することである。

わが国では安全や環境に関する規制が厳しくて、細かいところまで詳細に規定されている。工夫の余地が少ない。従って、企業はその規制を満たすのに懸命で、その内容が自社に適切なのかどうかをあまり考えない。規制の条件を満たしていれば、たとえ事故を起こしても法規どおりにやっていたのだから、自分には何も悪いところはないと言い張れる。どこまで努力したかは問題にならない。

企業が工場を建設するときには、ここで何をどのくらいつくるか。そのためにはどのような設備が必要か、制御システムはどうあるべきか、従業員を何人雇用し、どのように仕事をさせるかなどが真剣に検討されるであろう。つまり、製品をつくることについては、自社の特徴、有利さができるように懸命の努力を払う。にもかかわらず安全や環境問題になると、自分で考えるよりは法規に任せてしまう傾向がある。本来なら、工場を安全に運営するにはどうすべきかという発想が先にあって、それを実現するための施設・設備およびソフトウェアを用意し、これなら大丈夫だと自信をもてるまで来て、はじめて法規による規制と照合して、十分クリアしているとするのが本筋であろう。そして絶えず内容の改善につとめるべきである。

一方、法規による規制は、社会からの要求に基づいており、最低この程度の安全水準を保ってもらい

たいという趣旨でつくられている。従って、当然遵守すべきものである。法規が創意、工夫の余地がないようにつくられているのが問題なのである。同じ目標に達するにも、多くの選択肢があるはずである。

また、時代の要求は絶えず変化する。昨日まで安全と思っていた基準が、今日はそうではないこともあり得る。しかも法規の改訂には多くの人の理解を必要とするので、早急には改められない。どうしても遅れがちになり、本来なら持つべき時代の要求を満たしていないことがある。規制を守ることによるのみ安全を担保しようとするとき、法規にはこのような欠点があることを承知すべきである。

RC活動の結果はかなりオープンに報告されている。しかし、敢えていうなら、どちらかという、規制官公庁の方に向いていて、社会の方には向いていないように見える。しかし、報告すべき相手はいつも官公庁や業界で、社会や住民ではないところに問題がある。この点はヨーロッパ連合や国連環境計画の動きよりも遅れているのではないと思う。社会や住民は安全や環境問題について知る権利をもっている。RC活動について積極的に情報を開示すべきである。最近の機関誌によると、近隣コミュニティとの接触も次第に活発になりつつあり非常に喜ばしい。この際、窓を大きく開けて、社会との間の風通しをよくすることを希望したい。

## 【第8回】 旭硝子株式会社

### 正しい情報を世の中に提供することが、 業界全体に課せられた使命だと思います。

専務取締役基礎化学品事業本部長  
松本 盛夫さん



京浜工場 ISO14001 認証取得のリーフレット

### ガラスから化学品・セラミックス等まで扱う リーディング・カンパニー

—旭硝子の特徴から聞かせてください。

**松本** 会社の生い立ちから言いますと、日本で初めて板ガラスの工業生産を開始した1907年が当社創立の年であり、昨年で90周年を迎えました。その10年後には板ガラスの原料であるソーダ灰を国産化し、暫らくしてガラスを溶かす窯の材料である煉瓦も国産化しました。現在では建築用・自動車用のガラスを初め、テレビやコンピュータ等のブラウン管用ガラスや液晶ディスプレイ用ガラス、またグループ全体ではグラスファイバーや食器といったものまで事業展開しています。一方、ソーダ灰からスタートした化学品部門は食塩を電気分解して苛性ソーダと塩素を作り、更に塩素から塩ビやその他の塩素誘導品等を生産しています。フッ素についても昭和40年代から事業を開始し、また子会社ではヨウ素、臭素も扱っており、世界で唯一ハロゲン4元素を全て扱うユニークな会社と言うこともできると思います。平成9年3月期の売上が単独で8,500億円、連結ベースで1兆3400億円で、旭硝子という社名ではありませんが、ガラスだけではなく化学品やセラミックス等も扱っております。その中にはトップシェアを占める製品も数多く、各分野でリーディングカンパニーの役割を果たしていると思っております。

—早くから積極的な国際展開を行っていたようですが……。

**松本** 昭和31年のインドに端を発して、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ等で事業活動を行っています。現在、世界18カ国に61社の現地法人を有しており、売上が5500億円、従業員が約5万名となっています。特に建築用・自動車用のガラスの分野では、アメリカのPPG、イギリスのピルキントン、フランスのサンゴバンと並んで世界4大ガラスメーカーの一角を占めています。化学の分野では食塩の電気分解について水銀法が日

本で全廃された際、イオン交換膜法を独自に開発しました。これは世界に誇り得る技術であると考えています。

### オープンで前向きな活動を徹底する

—RCの概念を環境・安全活動に取り入れたのはいつ頃からですか。

**松本** 1992年の地球サミットを機に、環境問題がクローズアップされ、我が国でも通産省からボランティアプランの策定要請が出されました。当社でもこれに呼応する形で「環境に関する行動指針」を策定し、95年2月には日本レスポンシブル・ケア協議会の発起人会に参加しています。同年4月に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が発足すると同時に加盟し、社内の安全環境保安統括本部の下にレスポンシブル・ケア推進委員会を設置しました。現在は私が委員長を務める全社的な組織となっています。また、各工場にもRC推進委員会を設置し、それぞれの工場毎に専門のWGや担当者置いて活動しています。

—RC導入後、変化した点はありますか。

**松本** 特に工場では、以前は守りの公害問題を防止するために法規制等を遵守するという意識が強かったのですが、RC活動を行うことによって、より積極的な気持ちが出てきたように思います。工場周辺の環境・安全だけではなく、工場から出ていく製品についても環境・安全に対して責任を持たなければならないという認識が定着しました。また、化学物質の排出削減などについては技術対策検討チームを作り、日化協の削減目標を上回る数値を掲げ、実行に移しています。化学部門の安全に関しては、昨年の10月から工場のライン部署に100%専任の安全担当者を配置して、設備や作業の問題点をチェックするようにしています。

—最近の経済環境を考えると、専任の環境・安全担当者を置くということが負担にはなりませんか。

**松本** これまでは兼務という形を取ることが多かったよ

うです。確かにそれぞれのラインに安全専任者を置くということは、一見余分の人員を抱えているように見えます。しかし、もし事故が起ってしまった場合、生産が中断し、復旧には莫大な費用がかかる。或いは品質に影響が及ぶこともあるでしょう。結果的に大幅なコストアップに繋がってしまうわけです。環境についても同様で、かつての公害問題に見られるように、その原因企業となった時のダメージは計り知れないものがあります。従って環境・安全面に人員や経営資源を優先的に配分することは決して無駄にはならない、むしろプラスに作用すると考えています。当社では今年の4月に「企業活動に関する基本指針」というものを発表しましたが、その中でも環境・安全はもちろん倫理面も含めて反社会的な行動は取らないと宣言しています。かつては、こういったことについてはともすれば表面に出したがる風潮がありましたが、RCの理念にもある通りオープンで前向きな活動を徹底していきたいと考えています。

### 環境問題を通じて新たなビジネスを

—RC活動において、現在特に注力していることは何ですか。

**松本** 社員の意識という点では前向きに、自主的に取り組むということから更に一歩進めて、いろいろな制約をビジネスチャンスにすることはできないかという考え方を取り入れています。基準値を余裕を持ってクリアする、或いは達成時期を早めるといった自主的な取り組みと共に、開発・生産から廃棄まで全ての段階に責任を持ち、社会に貢献していかなければならないということが自然に受け入れられるようになってきています。それに伴い、環境をテーマにした技術会議が社内でも活発に行われるようになりましたね。具体的な活動としては、まず全工場ISO14001の認証を取得しようということで作業を進めています。今年の2月に京浜工場が国内のガラス業界で初めて認定されましたが、2000年度末までに

他の工場も全て取得することを目標としています。地球温暖化対策、化学物質の排出削減や産業廃棄物削減については、各業界の環境自主行動計画をベースにして取り組んでいます。化学物質の排出や産廃に関しては目標をより高く設定しています。例えば産廃削減では全社で2000年に95年比1/10にするように努力しています。この他に、当社で特に力を入れているのは、MSDSの自動管理システムの充実です。現在、更新時の客先再配布の電算化を開始しています。イエローカードについては日化協から出された追加指針に速やかに対応すべく、運用面の見直しを進めています。

—ビジネスチャンスというお話がありました……。

**松本** 先程、食塩のイオン交換膜による電気分解を紹介しましたが、実は欧米ではまだ水銀法を用いているところが結構あるんです。いずれは転換することになるでしょうから、当社にとっては有望なビジネスであると考えています。また寒冷地などでは窓に複層ガラスという2枚セットのガラスが使われていますが、ある試算によると、これが一般に普及すれば日本の炭酸ガスの排出量が年間200万トン削減できるとされています。この点から、他のガラスメーカーとも協力して複層ガラスの普及に力を入れていこうと思っています。

—最近の環境ホルモンの問題等、化学物質、化学産業が悪役視されるケースが多いような気がしますが……。

**松本** 残念ながら、その通りですね。これまでメーカーサイドからの広報活動が不足していたということも原因の一つかもしれません。RC活動もできるだけ外部にPRすることが必要だと感じています。当社もJRCCの地域説明会等に積極的に参加しています。やはり一企業で巨大なマスコミを相手にするのは無理ですから、JRCCなどの各団体が結束して行っていくべきでしょう。常に正しい情報を世の中に提供していくことが、業界全体に課せられた使命ではないかと思っております。

(このインタビューは、平成10年4月14日に行われたものです。)

# RCAP'98台北

## 第4回 レスポンシブル・ケア アジア太平洋'98台北会議開催

98年5月18～20日に台湾レスポンシブル・ケア協会の主催にて、RCAP'98台北が台北国際会議センターで開催されました。

参加者は16ヶ国・地域から約390名の参加があり昨年のRCAP'97東京と同様の規模で行われました。日本からは、マスコミも含め29名の参加者が最大の外国参加団でした。

会議は、陳耀生大会議長および政府高官の歓迎挨拶で開始されました。



◀「RCAP'98台北」オープニング・セレモニー  
▼パネル討論

日本からは、カントリーレポートで西山・三菱化学(株)常務取締役、パネル討論では竹川・デュボン(株)、分科会では皆川・富士写真フイルム(株)と北村・大日本インキ化学工業(株)の各氏が発表しました。

パネル討論では、オーストラリア、ニュージーランド、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、シンガポール、タイからの簡単な各国での活動状況の報告の後、討論が行われました。



### 参加国・地域

日本、台湾、オーストラリア、ベルギー、中国、ドイツ、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、イギリス、アメリカ

### 参加者からの報告・感想

#### ◆日本の活動報告：西山紀彦（三菱化学）【アジア各国でのRC活動への協力も惜しまず実施】

①日本のRC活動の歴史 ②JRCCの組織 ③JRCCの主な活動 ④日本化学業界の具体的な自主活動 について具体



▲西山氏によるカントリーレポート発表

的なデータを挙げて報告しました。最後に、「日本のRCは順調に発展してきたが、社会の中では企業による自主活動が存在価値を認められたとまでは言えない状況です。今後は、企業は活動の透明性、公正性を求めながら社会との対話を充実し、活動内容を向上させながら真の化学物質の総合安全管理ができる状況を作っていくつもりです。国際機関の活動に積極的に参画し各国との連携も進めていきます。特に、急速な経済発展による安全や公害の問題に知見あるわが国の知識と経験をアジア地域の各国に応用し、各国でのRC活動への協力も惜しまず実施するつもりです。同時に、各国の協会、企業にも日本の活動への協力をお願いします」と結びました。今回の会議では、各国、各団体からの方針説明等、総論に関するものが多かっただけに注目を集めました。

記 小山富士雄（三菱化学）

### 参加者からの報告・感想

#### ◆Key Note：ジム ウィストン（ICCA）

##### 【地域の特異性を加味したRCの進め方を】

「アジア圏では国際スタンダードと地域の文化の双方を融合したRCを開発する必要があります。世界各国の人達はお互いを意識し、東は西から、西は東から又大規模団体は小規模団体を支援し、大会社は中小企業を支援し全体としてSHEのレベルアップをするようにしなければなりません。これこそ真の意味でのRCの原則です」等の話がありました。氏は日本のRCを非常に高く評価しており、今後日本のRCはアジア圏のモデルとなるだろうと感じました。

記 井浦里志（JSR）

#### ◆Key Note：Dr. Wenent P. Pan（Chinese Petroleum Corporation）

##### 【課題はパフォーマンスの改善と公表】

「急速な経済発展を遂げた台湾の化学工業は今後、住民の化学工業への風当たりが高まり厳しい環境ですが、環境と経済問題のバランスを達成させねばなりません。TRCAにより台湾で大手化学・石油企業（現在50社）を中心に環境改善を目指します。TRCAも組織を強化し、各分野のプログラムを整備し、国際企業とも経験を交流し教育等を充実して行こうとしておりますが、今後の課題はパフォーマンスの改善と公表、中小会社のRCプログラムの確立、実行及び行政との協力による信頼の確立です」との話がありました。一ヶ国でも多くの化学工業が自主的改善を行い世間との対話を進め、信頼を高める事が重要であると感じました。

記 稲葉憲治（チバ・スペシャルティ・ケミカルズ）

### 分科会

#### ●皆川美郷（富士写真フイルム）

##### 【環境保護と廃棄物削減に向けて】

①環境問題についての最近のトレンド ②富士フイルムの基本環境政策 ③RCとISO14001への取り組み ④工場での廃棄物削減 ⑤使い捨てカメラのリサイクル ⑥現像廃液の削減 ⑦医学用フィルムプロセスシステム「CEPROS」のカートリッジのリサイクルの具体的事例発表がありました。

質疑応答時間で処理しきれないほどの質問が出され、参加者の興味・関心の高さを感じられました。テーマがカメラ・写真と身近なものであったためか、海外におけるリサイクル、廃液処理の状況の質問もあり、国内のみならず海外をも視野に入れたICAの取り組みが必要となってくると思われれます。

記 新谷清治（旭硝子）



皆川氏による分科会発表

#### ●北村 卓（大日本インキ化学工業）

##### 【従業員の健康と安全】

「日本での労働災害は、20年前の1/3に下がっているが、この数年頭打ちとなって来ており、次なる対応が求められています。JCIAではOccupational Health & Safety Management Systemのガイドラインを作成し、検討しています。また、化学会社の事故例として、静電気による事例を発表、除電、接地などいくつかの対応をしているにもかかわらず「事故は難しい」と報告されました。他の報告が、標準的、教科書的な総論紹介が主体であったところ、本報告は具体的であり良かったと思います。

街を走るオートバイにしても、運転手のヘルメット着用も増え、以前に比べ安全意識が向上していることを感じています。企業、化学会社においても安全への配慮は、急速に進んでいる事が想像され、RCを導入している様子が伺えます。

記 後藤建夫（住友ベークライト）



北村氏による分科会発表

### 閉会式の挨拶

#### ●ジム ウィストン（ICCA）

##### 【透明性の確保、実績の公開を】

アジアの国のうち、タイは今年のRCLG会議にてRCLGの参加が認可されるでしょうし、韓国がそれに続く予定です。アジアのRC後発の国にとっては、他国から活動を輸入し、活性化していくのが効果的です。その点、日本は実施報告書を発行し、活動のパフォーマンスを公表し、その透明性を確保するばかりでなく、その内容、実績も世界の先進諸国と比較しても各段に素晴らしいものであることは特筆できます。RCは各国毎の活動であり、透明性の確保、実績の公開が世の中の信頼を得るために必要なことです。RCは化学業界から始まったものであり、アジアの各国からの参加者が増える事を歓迎します。

記 川又元夫（JRCC）



最後に、陳耀生大会議長より参加者へ本会議が成功裡に開催できたことに対し感謝の意を表わして大会が閉幕しました。

# 第4回 日本レスポンシブル・ケア協議会 総会開催



当協議会は、第4回総会を1998年5月14日(木)午後4時より如水会館「松風の間」で開催しました。総会には会員各社の代表の他に通産省基礎産業局化学品安全課長等の関係行政からの来賓、およびオブザーバーの出席を得ました。当日は村田会長の挨拶の後、同会長が議長となり以下の議案を審議し、いずれも全会一致で承認されました。

- 第1号議案 平成9年度事業報告書および収支決算書の承認の件
- 第2号議案 平成10年度事業計画書および収支予算書の承認の件
- 第3号議案 役員選任案の承認の件

第1号議案の中では、(1)会費基準改定、(2)組織改正について報告がなされました。

また、今回の役員選任により、新会長となりました三浦昭氏より「更なる情報公開とコミュニケーションが重要な課題である」との挨拶がありました。

引き続き来賓・顧問委員の方々を迎えて懇親会が開かれました。懇親会では作田通産省基礎産業局長から「活動の客観性と透明性が必要」、近藤次郎顧問会議議長からは「環境ホルモン等の

平成10年度新役員	
会長	三浦 昭 (新任) (三菱化学株式会社社長)
副会長	館 糾 (留任) (鐘淵化学工業株式会社会長)
副会長	大西 實 (留任) (富士写真フイルム株式会社会長)
監事	米山 高範 (留任) (コニカ株式会社会長)
監事	辻 薫 (留任) (株式会社トクヤマ会長)
事務局長	山中 正美 (留任) (社団法人日本化学工業協会専務理事)

新しい問題にも対応して欲しい」との挨拶がありました。

そして鈴木化学連合会長からは「労働組合もRC活動に参加する」との挨拶があり、同氏の乾杯のご発声の後、終始和やかな中にも、今後の化学産業の自主活動への強い期待が参加各位から表明され、盛会裡に終了しました。

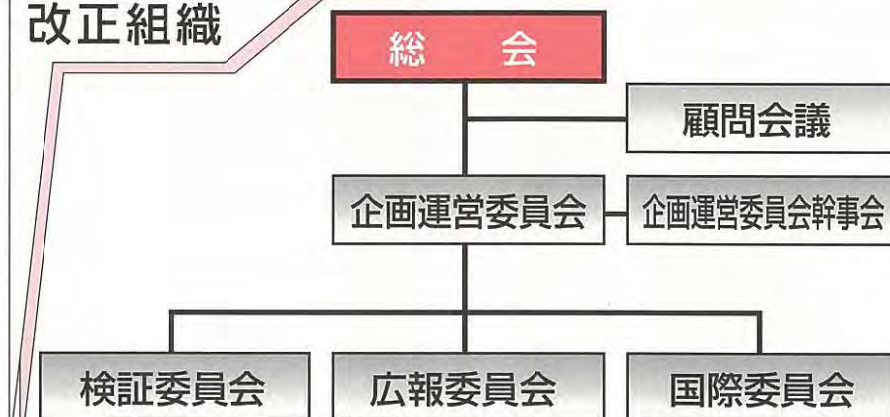
## 成果の公表と社会とのコミュニケーション

### 平成10年度事業計画・要旨

1. 組織、体制の充実  
会員増強活動、会員企業内での活動充実のため労働組合等との連携促進、地方活動の組織化の試み
2. 社会との対話、広報活動  
会員各社のRC報告書公表への推進施策、年次報告書発行と報告会、地域社会・地方行政等への説明会・意見交換会、国内外へのマスメディアを通じた広報・宣伝
3. 第三者検証制度と社会の要請の活動への反映
4. 活動の具体化と充実
5. 関係者(関係官庁・地方行政・各種業界・団体)との連携強化
6. 会員へのRC活動支援  
情報交換・経験交流会、国内外のRC関連情報の提供
7. 国際活動  
各種国際活動への日本の意見の反映と活動の国際的調和、アジア太平洋地域でのRC活動促進への支援



### 改正組織



## シンポジウム

### 21世紀における持続可能な発展をめざして

～新しい技術開発とその課題～

#### ●RCはコストダウンにつながる●

3月24日から25日にかけて吹田市の関西大学にて化学工学会第63年会のうちで「21世紀における持続可能な発展をめざして—新しい技術開発とその課題—」のシンポジウムが開催されました。この中で24日に、大日本インキ化学工業(株)吉田重雄

専務取締役が、日本化学工業協会環境安全委員会委員長代理として「化学産業と環境安全問題」について講演しました。

講演は、①地球環境問題について、資源の枯渇、CO<sub>2</sub>等による地球の温暖化、CFCによるオゾン層の破壊、酸性雨による森林の枯れ死、廃棄物問題(最終処分場、リサイクル、ダイオキシン)、化学物質の安全管理(危険有害性物質、PRT R、発ガン物質の管理、エンドクリン)等、②環境問題の国際管理について、そして③大日本インキの環境保安管理について、レスポンシブル・ケアの活動状況、ISOの取得状況等、と幅広い話題を豊富な資料で分かり易く説明されました。

発表後の質問に対する回答では、RCの実施は最終的にはコスト・ダウンにつながる、また、毎年各工場での社内環境監査実施に参加する班長クラスの人達に本講演で使用した資料で教育をしているが、RCの推進により営業関連の人達も教育を希望するようになり、RCの関心が高くなってきたという話がありました。



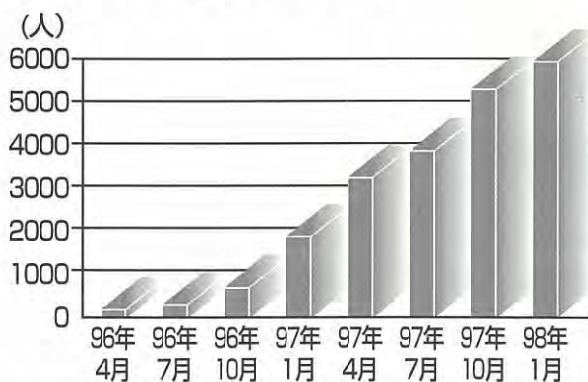
### RC説明会に6,000人が参加

#### ●RC説明会実績

\* : 投稿

	主催者	回数	参加人数
1996年度	JRCC主催会合	5	750
	地方公共団体等	4	400
	学会等	4	530
	業界団体等	6	190
	労働組合等	0	0
	個別企業等投稿	0	0
小計		19+6*	1,870
1997年度	JRCC主催会合	8	1,260
	地方公共団体等	4	1,070
	学会等	7	700
	業界団体等	12	725
	労働組合等	3	240
	個別企業等投稿	4	130
小計		38+7*	4,125
合計		57+13*	5,995

#### ●RC説明会実績(参加人数累計)



# RCの現場を訪ねて

## 東洋インキ製造株式会社 富士工場

### 顔料生産の富士工場

東洋インキ製造(株)富士工場では、1963年の操業開始以来、各種有機顔料を生産しています。顔料製造の特徴として、製造工程が長く、多品種バッチ生産であり、多種多量の化学原料を扱うなどといったことから、環境・安全には非常に高い関心をもってきました。

例えば、顔料製造過程で出る廃硫酸の90%以上は、富士市の製紙工場から出る廃アルカリの中和剤として有効利用されています。また、最新式の流動式活性汚泥処理の導入、東海沖地震に備えての耐震性増強等、設備投資にも力を入れています。



### 変わる富士工場 ISOシステムの導入を機に

環境に対する企業としての社会的責任を果たしつつ、顧客に信頼される製品をつくることを目的に、1994年にISO 9002、また1997年にISO 14001の認証を取得しました。このことは静岡県環境行政からも高い評価を受け、また地方新聞に記事として取り上げられたことで、社会からの理解を深めるきっかけともなりました。これを機に、1996年には全社環境憲章の他に富士工場としても「環境スローガン及び環境方針」を制定し、全従業員が地球環境を意識して業務に取り組んでいます。

### 周辺住民への配慮

富士工場は住宅地に隣接しているため、臭気・振動・騒音など苦情を受けることもあります。しかし二度とそれを繰り返さないために、苦情を受けてから相手の了解を得るまでの一連の流れ(苦情内容→原因調査→是正計画→対策実施→成果→その後の状況)を細事に計画的・継続的に改善しています。これによって、近隣の方の理解が得られています。

### ホームページでRC報告書・計画書を公表

東洋インキのホームページ(<http://www.toyoink.co.jp>)では、会社の新着情報や研究開発情報などを紹介しています。とりわけ「安全・環境への取り組み」の中では、「レスポンシブル・ケア」、「環境安全推進体制」、「ISO14001登録状況」とともに、「RC実施報告書/計画書」を公表しています。本社のこうした積極的な姿勢を支えるためにこれからも富士工場では、豊かで美しい富士地域の自然を守り、信頼される工場作りに努めていきます。



ホームページ「安全・環境への取り組み」

## デュポンのRC活動

デュポン株式会社 業務部安全衛生環境グループ 部長

竹川 士夫

1802年黒色火薬のメーカーとして創業を開始して以来、デュポンにとって「安全」は最重要の経営課題であり、「安全衛生環境が確保されない限り操業しない」という基本方針のもと事業活動を展開してきました。この方針を更に進め、1994年7月、米国本社では『安全衛生環境に関するデュポン社の公約』を採択し、以下の7項目の実現に向け努力することを社員、顧客、株主、地域社会と約束しています。

- 1) 最高水準の環境管理と優良事業の両立
- 2) 目標：怪我ゼロ、職業病ゼロ、事故ゼロ
- 3) 目標：廃棄量ゼロ、放出量ゼロ
- 4) エネルギーと資源の保護、動植物生息地の拡大
- 5) 生産工程、作業方法、製品の継続的改善
- 6) 地域との開かれた対話、公共政策との協調
- 7) マネージメント及び社員による公約と説明責任

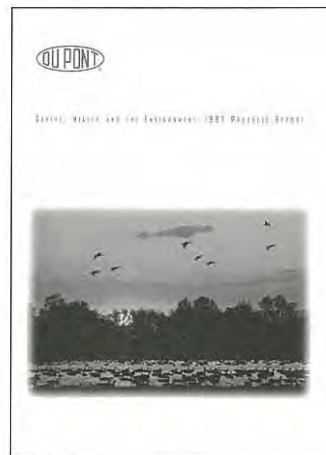


図1 Progress Report '97版

レスポンシブル・ケアはこの約束を実現するための有効なプログラムと位置付けられており、全世界にある事業所及び事業部門に米国化学製造者協会（CMA）のレスポンシブル・ケアの実施方法を共通のツールとして適用しています。CMAが定めた以下の6項目を事業所及び事業部門が改善のため管理すべき分野として、それぞれの分野について統一のチェックリストを使い、改善の進捗状態を自己評価することが義務づけられています。この結果は本社で集計され、安全衛生環境に関する年次報告書（Progress Report '97版＝図1）に環境排出量、エネルギー使用量、けがの発生率等と共に、リージョン別集計結果として表示（図2）され、年次の改善状況が判るようにされています。

図2

CODE	CANADA	U.S.	MEXICO	SOUTH AMERICA	EUROPE	ASIA/PACIFIC
COMMUNITY AWARENESS/ EMERGENCY RESPONSE	100	100	88	99	99	82
POLLUTION PREVENTION	100	99	100	100	99	77
DISTRIBUTION	100	97	82	100	96	77
PROCESS SAFETY	100	98	90	100	94	89
EMPLOYEE SAFETY & HEALTH	100	99	90	100	96	87
PRODUCT STEWARDSHIP*	97% CORPORATE AVERAGE					

### 管理分野

- 地域社会への配慮と緊急対応 (Community Awareness & Emergency Response)
- 公害防止 (Pollution Prevention)
- 安全物流 (Distribution)
- プロセスの安全 (Process Safety)
- 従業員の安全 (Employee Health & Safety)
- プロダクトステewardシップ (Product Stewardship)

### 自己評価実施時期

- 4月
- 7月
- 2月
- 5月
- 10月
- 12月

## 産業界は

## 家製協を訪ねて

家電製品協会 環境部長 貴島 康智さん  
環境次長 油谷 隆弘さん

左：油谷さん、右：貴島さん



— 業界の環境対策としてはどのような活動をされていますか。

**貴島** 環境と言う意味では、個々の企業が自主的にISO 14000の取得を行っています。

業界としては環境にやさしい製品をと言うことで、省エネ型製品の開発、CSの推進、又製品廃棄時点での適正処理等を進めています。

— 廃家電製品のリサイクル状況は如何ですか。

**貴島** 基本的にはマテリアルリサイクルで進めています。プラスチック・ゴム等の可燃性パーツはサーマルリサイクルについても目を背けずに行う方針です。

— リサイクルの補足率は如何ですか。

**貴島** 廃家電製品は1年間に約60万トン発生します。この流れはアンケート又は販売店回収等から追跡しています。生産に対する廃棄・リサイクルの流れは80%程度は補足されています。

— 環境負荷低減の評価法としてのLCAは検討されていますか。

**貴島** メーカーは製品アセスメントを強力に推進していますが、家電製品の寿命は機能的寿命とは違う要素で決まる点も多く、素材で行うLCAの手法は適用しにくく、現在手法を検討中です。

— 省エネについては如何ですか。

**油谷** 冷蔵庫は最も省エネが進んでいる製品です。家電製品は自動車と同じく、製造・廃棄の工程で使われるエネルギーより製品の使用中に使われるエネルギーが大きいので、現在20%のエネルギー効率改善に向けて取り組んでいます。

— 適正処理として、一貫処理システム施設はどのようなものですか。



**貴島** 通産省の補助事業として50億円をかけて完成しました。この設備は100万人都市に対応するもので、冷蔵庫・エアコン・洗濯機・テレビを対象に15万台/年の処理能力があります。

平成10年度には2万台処理の実証実験を計画しています。

— 地域対話としての活動はありますか。

**貴島** 製品を通じて対話することが基本です。販売店会議・消費者相談会等対話の場は沢山あります。製品の事故防止の面では、家電製品PLセンターを組織して対応している他、廃棄の段階では適正処理センターを各県に設置して、適性処理の相談に協力しています。

— 本日は色々教えて頂きありがとうございました。

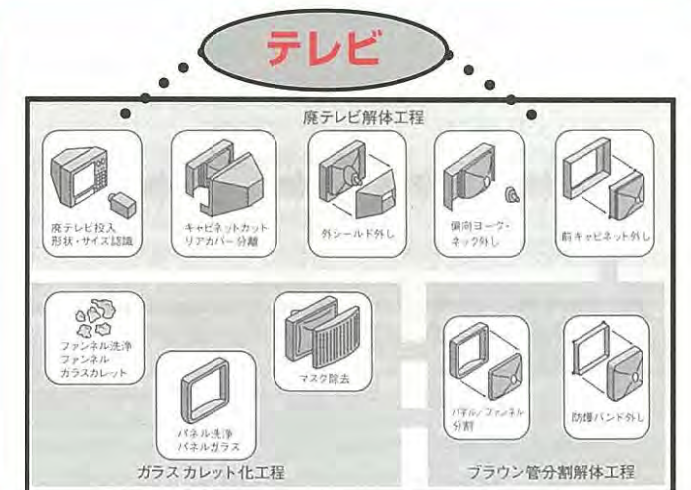
家電製品と化学製品との業態の違いは大きいと思いましたが、安全・環境に関しては同じ思いであることが分かりました。

今後、連携できるテーマがあればご協力お願いいたします。

◀ 家電製品協会のパンフレット

### 「(財)家電製品協会の自主活動」概要

- 修理技術審査事業
  - ①アフターサービス体制のあり方研究
  - ②長期使用家電製品の安全点検体制の研究
- 廃家電製品適性処理協力センター
  - ①自治体からの協力要請に基づく支援事業
  - ②再資源化・減量化に関する調査等
- 家電製品PLセンター事業
  - ①家電製品の事業に関わる相談を受け、中立公正な立場で当事者間の斡旋・裁定を行う。
- 特別事業
  - ①廃家電製品一貫処理リサイクルシステムの開発



## 会員拡大

### 会員状況

RCの発展は会員拡大が基本

1995年2月	発起人会	36社
1995年4月	正式発足	74社
1996年4月		79社
1997年4月		82社
1998年3月		97社
1998年5月	現在	98社

100社はRCの節目

### 会員拡大のメリット

社会への認知度拡大  
社会への発言力増加  
協議会活動の充実

今日から始めるRC

RCはこれからでも遅くない

### 会員拡大のお願い

会員拡大WGで、幅広い議論をしております。会員拡大はJRCCの活動が社会に認知され、発言力が增加するだけでなく個別の会員会社に対しても大いにプラスになります。

現在の会員各社で、RCに関心がある関係企業の紹介、関連企業へのRCのアピールもRCの活動の一環として捉え、会員拡大のご努力をお願いします。

## CAREline Executive Summary 翻訳版の発行

このたびCAREline社よりレスポンシブル・ケアの情報誌である“CAREline News”および“CAREline Executive Summary (CES)”の翻訳権と翻訳版を会員の皆様へ配布する権利を取得しました。

“CAREline News”とその抄録であるCESは本協議会ニュースと同様に年4回発行されています。JRCCは情報提供としてCESのみを翻訳し、会員の皆様に送付することとしました。各社内での関連部署で閲覧してご利用ください。

また、ご興味ある記事がありましたら、“CAREline News”とバックナンバーを揃えて、日化協内の閲覧室に置いてありますので、閲覧ください。

## 第6回 国連・持続ある発展のための会議(UN - CSD 6)の開催

1998年4月に国連で開催されたUN - CSD 6 (United Nations' Committee on Sustainable Development)の会議内で、「持続ある発展」に産業界が果たす役割に関する対話集が、CSD政府関係者、国連担当者、産業界・労働組合・NGO各代表者によって4月21・22日に開かれました。

産業界代表者はInternational Chamber of Commerce (ICC) とWorld Business Council on Sustainable Development (WBCSD)としての参加であり、化学業界からはICCAのCSD Project Teamとして、D. Bausano (RCLG議長)以下、CMA、VCI、CEFIC等7名が参加しました。

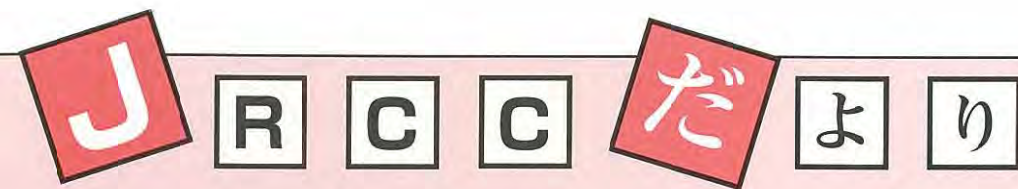
ICCA代表者らは、本集会において、RCについて説明を行うと共に、4議題 (Responsible Entrepreneurship, Corporate Management Tools, Technology Co-operation & Assessment, Industry and Freshwater) に対してRCの果たす役割、さらにRCによる産業界の変質、活動実施の宣誓と成果の公表による社会への影響等を説明しました。

これらの説明の結果、RCは、CSDのメンバー、政府、労働組合、NGO代表者から前向きな認識を得、ICCAとしての報告は大成功でした。

### 〈世界はRCを認識〉

本集会によるICCAとしての成果は以下の通りです。

- ① RCが政府、国際的な関係者から「持続ある発展」のための産業界による自主的活動の最先端のものとの認識を得ました。
- ② 全ての関係者から、RCは他の産業界に無い完成された活動であるとの認識を得ました。
- ③ NGOおよび労働組合から、RC実施と発展の影響につき強い関心を得ました。
- ④ 国連、産業界の国際機関等を通じての対話の機会が増え、他の機関との共同作業の機会も増加しました。



## 新入会員紹介

(会員数 98 1998年4月現在)

社名：新日鐵化学株式会社  
加入：1998年3月  
本社、主要事業所：東京都、九州製造所、  
関西製造所、君津製造所  
創立：1956年10月  
従業員数：1910名  
売上高：2700億円  
主な製品群：コークス、炭素材、工業用ガス、  
基礎化学品、建材、他

社名：昭和ディー・ディー・イー製造株式会社  
加入：1998年3月  
本社、主要事業所：神奈川県  
創立：1998年1月  
従業員数：174名  
売上高：55億円 (98年度)  
主な製品群：合成ゴム、フッ素ゴム

社名：出光石油化学株式会社  
加入：1998年3月  
本社、主要事業所：東京都、徳山工場、千葉工場  
創立：1964年9月  
従業員数：2451名  
売上高：3470億円 (96年度)  
主な製品群：エチレン、プロピレン、ベンゼン、  
パラキシレン、スチレン、PE、PP、  
PS、PC、他

社名：サンノブ株式会社  
加入：1998年3月  
本社、主要事業所：京都市、名古屋事業所  
創立：1966年11月  
従業員数：100名  
売上高：67億円 (96年度)  
主な製品群：消泡剤、分散剤、潤滑剤

社名：ザ・インクテック株式会社  
加入：1998年3月  
本社、主要事業所：神奈川県、東京工場、埼玉工場  
創立：1891年2月  
従業員数：950名  
売上高：424億円 (96年度)  
主な製品群：各種インク、コーティング剤、  
フォトレジスト

社名：住友バイエルウレタン株式会社  
加入：1998年4月  
本社、主要事業所：尼崎市、愛媛工場  
創立：1969年9月  
従業員数：140名  
売上高：286億円 (97年度)  
主な製品群：TDI、MDI、イソシアネート変成品、  
ポリオール

## レスポンシブル・ケアグッズの作成

### ●ロゴマーク旗

RCロゴマークの入った旗 (横1m×縦0.7m) を作成しました。会社でのイベント開催時に無料で貸し出し可能です。事務局まで申し込んで下さい。

### ●ロゴマーク入りクリアファイル

1部200円で販売しております。

## お詫び

協議会ニュースNo.9に間違いがあり、ご迷惑をおかけしましたこと、お詫びし訂正させていただきます。

	誤	正
3頁左下より8行目	知識や技術で	知識や技術が
3頁右下より10行目	し始めた意識には	し始めた意識には
9頁左アンケートグラフ	知っている 34%	57%
	まあまあ知っている 57%	34%

## JRCC事務局の電話番号の変更

4月13日より電話番号は下記です。  
ファックス番号は今まで通りです。  
TEL: 03-3519-2125



今号よりニュースの編集者が替わりました。総会も終わり、組織の各委員会委員も新しくなりました。又、当協議会も会員が昨年度中より17社増えております。RCも広く認められるようになってきたとうれしく思っています。より活発な活動が出来ることを期待しています。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.10

## RC "RESPONSIBLE CARE"

～1998年・夏季号～

1998年6月10日発行  
編集兼発行人 山中 正美  
発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会  
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-6  
TEL 03-3519-2125  
編集協力 株式会社 創言社  
〒102-0073 東京都千代田区九段北1-4-5  
TEL 03-3262-6275